

原 著

新型コロナウイルス感染拡大下における高齢者のグループ活動の活動実態と再開・継続に関連する要因の検討

ノナカク ミユコ* ムラヤマ サチユコ^{2*} スギウラ ケイコ^{3*} ムラヤマ ヒロシ*
野中久美子* 村山 幸子^{2*} 杉浦 圭子^{3*} 村山 洋史*

目的 本研究の目的は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19；以下、コロナ）拡大に伴う1回目の緊急事態宣言（以下、宣言）発令期間中および宣言解除後での高齢者の健康維持や交流を目的とした自主グループ活動（以下、グループ活動）の活動実態とその関連要因を検討することである。それにより、自治体や地域包括支援センター等の専門職がコロナ禍など非常時にグループ活動の再開や継続を支援する際に活用できる知見を提示する。

方法 2020年11月に、東京都A区内の町会・自治会とシニアクラブの会長372人を対象に質問紙調査を実施した。町会・自治会とシニアクラブが主体で開催する高齢者のグループ活動について、2020年4～10月での各月の活動形態を「活動を自粛・休止」、「工夫して活動を実施」、「通常通り活動を実施」から選択するように求め、潜在クラス分析により活動パターンを類型化した。活動パターンを従属変数とした多項ロジスティック回帰分析により、宣言発令期間中および解除後での活動パターンの関連要因を検討した。説明変数として、感染拡大前での開催内容の多様さ、開催頻度、参加者の平均人数、ボランティア・世話役（以下、世話役）の平均人数、80歳以上高齢者の有無、グループ内ソーシャルキャピタル、感染拡大前および宣言発令期間中の世話役と参加者との連絡頻度を投入した。欠損値は多重代入法により補完した。

結果 分析対象は206グループであった。潜在クラス分析により4活動パターンに分かれた：「自粛・休止群」、「工夫して再開群」、「工夫して継続群」、「通常通りで継続・再開群」。「自粛・休止群」を基準カテゴリーとした多項ロジスティック回帰分析の結果、宣言発令期間中に参加者と週1回以上連絡を取っていたことが「工夫して継続群」（オッズ比 = 5.25, 95% 信頼区間 = 1.19–23.21）と「通常通りで継続・再開群」（オッズ比 = 4.37, 95% 信頼区間 = 1.07–17.82）に関連していた。また「工夫して再開群」では、開催頻度が月2回以上（オッズ比 = 3.12, 95% 信頼区間 = 1.10–8.87）、世話役数が6～10人（オッズ比 = 0.32, 95% 信頼区間 = 0.11–0.89）も関連していた。

結論 コロナ禍など非常時にグループが活動を再開・継続するためには、自治体・専門職は、宣言発令期間中だけでなく平常時からグループ内のコミュニケーションが円滑になるようにグループ活動を支援する、世話役数が多いグループを積極的に支援していく必要性が示唆された。

Key words : 新型コロナウイルス, 高齢者, グループ活動, 町会・自治会, シニアクラブ, 活動の再開・継続

日本公衆衛生雑誌 2025; 72(4): 261–271. doi:10.11236/jph.24–059

I 緒 言

新型コロナウイルス感染症（COVID-19；以下、コロナ）が世界的な広がりをみせ、日本でも2020年4月に第1回目の緊急事態宣言（以下、宣言）が発令された。宣言は同年5月に一旦解除されたが¹⁾、その後も断続的に感染拡大に伴う宣言発令が続いた。

* 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所社会参加とヘルシーエイジング研究チーム

^{2*} 株式会社エス・エム・エス

^{3*} 九州大学大学院医学研究院保健学部門看護学分野
責任著者連絡先：〒173-0015 板橋区柴町35-2
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所社会参加とヘルシーエイジング研究チーム 野中久美子

この宣言発令に伴い、高齢者の健康維持や交流を目的とした住民の自主グループ活動（食事会やサロン、趣味活動など；以下、グループ活動）の運営も大きな影響を受け、その多くが活動を休止せざるを得ない状況となった。たとえば、第1回目の宣言発令期間中から宣言解除直後での高齢者の外出状況等を調べた調査²⁾は、対象者の89.8%がグループ活動の休止により、当該活動に参加できなくなっていたことを報告している。

高齢者は新型コロナウイルス感染症重症化のリスクが高いことから、感染予防に一層の注意が求められた。その一方で、外出や人との接触を控える対策が長期化することで、閉じこもり・社会的孤立の増加や、それらによる健康上の弊害も懸念された。たとえば、日本老年学的評価研究（Japan Gerontological Evaluation Study : JAGES）によるレビュー³⁾では、高齢者の社会的行動と健康の関連を示した研究の知見を概観し、感染拡大下における高齢者の健康の維持・向上に望ましい生活のあり方を検討している。その結果、週1回も外出することがなく閉じこもり、他者と交流する機会、あるいは社会参加の機会がなく社会的孤立状態となれば、うつや要介護、認知症、早期死亡へのリスクが高まり、要介護状態も重症化する可能性が示された。また、こうした閉じこもりや社会的孤立状態による健康への影響は数週間という短い期間で顕在化する可能性も示された。

実際に、コロナ禍での対面交流の減少や地域活動への不参加、それに伴う身体活動時間の減少が新規フレイル発生に関連していることが複数の調査で明らかになり⁴⁻⁷⁾、そのリスクはとくに独居高齢者で高いことも示された⁷⁾。一方で、コロナ禍においても、外出や交流頻度の増加がフレイルからの回復に関連している事も明らかになり、感染対策に留意した地域コミュニティ再開の重要性が示された⁴⁾。

したがって、外出や人との交流、グループ活動などへの参加を控えることが感染リスクの抑制に有効ではあるものの、同時に行動制限によって生じる健康上のリスクに注意が必要であると指摘された^{3,8)}。そこで、「三つの密」を避けるといった基本的な感染対策の徹底を図った上で、運動・外出・交流を維持・促進することが望ましいとされた^{3,8)}。

コロナは2023年5月より季節性インフルエンザと同等の5類感染症に位置づけられた。しかし、今後も感染継続や新たな変異株出現による重症化率の変化が見込まれる⁹⁾。また、新たな感染症の出現など様々な非常事態が生じる可能性もある。

高齢者の社会的孤立予防や健康維持・向上に携わ

る自治体や地域包括支援センターなど専門職（以下、自治体・専門職）には、コロナ禍のような非常時において高齢者の運動・外出・交流の場の維持・継続を支援する役割が求められる。しかし、今回の感染拡大が高齢者のグループ活動にもたらした影響についての実証的な知見は乏しく、支援に向けた施策を検討する上での根拠が少ない状況にある。そこで、本研究では東京都内の高齢者のグループ活動を対象に調査を行い、1回目の宣言発令期間中および宣言解除後におけるグループの活動実態とその関連要因を探索的に検討する。どのような特徴を持ったグループが活動を再開・継続していたのかを明らかにすることで、自治体・専門職がコロナ禍といった非常時にグループ活動の再開や継続を支援する際に活用できる知見を提示できると考える。

II 研究方法

1. 調査方法と調査対象者

調査対象者は、東京都A区（以下、A区）内の町会・自治会とシニアクラブの会長であった。調査を実施した2020年現在、A区の人口はおよそ73.5万人であり、高齢化率は約22.6%であった。本研究では自治体担当課経由で調査協力を依頼し、結果として区内すべての町会・自治会およびシニアクラブの会長372人が対象となった。

調査は、2020年11～12月の期間中に、無記名自記式の質問紙法により実施した。調査目的や回答の任意性について説明を行った上で、自治体担当課を通じて調査票を一斉配布した。回答の有無に関わらず、調査対象者には、調査票の返送を依頼した。

本調査では、町会・自治会とシニアクラブが主体となって開催している高齢者のグループ活動について、新型コロナウイルス感染拡大前（以下、感染拡大前）から1回目の宣言解除後における活動状況等を尋ねた。

まず、調査票の冒頭に本研究の対象となるグループ活動の基準を示した。本研究の基準は、厚生労働省の「介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業）の実施状況」調査¹⁰⁾を参照して設定した。具体的には、①地域の高齢者（概ね65歳以上）が参加している活動であること（他の世代が参加者に含まれていても可）、②参加者の健康維持や生きがい、交流を目的として開催される活動であること（たとえば、食事会やお茶会といったサロン・通いの場、趣味・学習や体操・運動などを行う活動）、③概ね同じ参加者が定期的（目安として2か月に1回以上、ただしコロナ禍での休会は除く）かつ継続的に集まる活動であること（お祭りや敬老会といっ

た単発的なイベントを除く), という3点である。調査対象者には, 自身が会長を務める町会・自治会もしくはシニアクラブに, 上記すべての基準に該当するグループ活動がある場合, その後の調査項目に回答してもらった。また, 該当するグループ活動が複数ある場合には, その中から1回の活動あたりの参加者が最も多いものを1つ選んで回答してもらった。

2. 調査項目

調査票では, 感染拡大前, 宣言発令期間中および宣言解除後の活動状況に関して以下1)~9)の項目について回答を求めた。

1) 宣言発令期間中および宣言解除後の活動形態

2020年4月から調査の前月である10月までの7か月間における各月の活動形態を「活動を自粛・休止」, 「工夫して活動を実施」, 「通常通り活動を実施」から選択するように求めた。なお, 月の途中で活動形態が変わった場合には, より日数が多かった形態を選んで答えるよう指示した。また, 「工夫」の具体例として, 人数規模の縮小や活動時間の短縮, リモート(パソコンやスマートフォンを使ったビデオ通話)の導入, 感染防止対策の実施, 活動内容の変更を提示した。

2) 感染拡大前の開催内容の多様さ

感染拡大前におけるグループ活動の主な開催内容について, 該当するものを以下の7項目から複数選択するように求め, 「開催内容の多様さ」として合計点を算出した(0~7点), 「おしゃべり会・茶話会」, 「体操・運動」, 「健康相談(血圧測定を含む)」, 「学習活動(講演会を含む)」, 「趣味活動(歌・踊り・楽器など)」, 「情報交換(健康づくり・介護など)」, 「ボランティア活動」。

3) 感染拡大前の開催頻度

感染拡大前におけるグループ活動の年間の開催頻度については, まず頻度の単位を週・月・年の3つの選択肢から1つを選択し, その単位での開催回数を記載するように求めた。週または月単位での回答については年間開催頻度を算出し, 年間24回以上を「月2回以上」, それ以下を「月1回以下」の2つにカテゴリー化した。

4) 感染拡大前の参加者の平均人数

感染拡大前の状況を想定し, 1回の活動あたりの参加者の平均人数を回答するよう求めた。高齢者以外の世代についても, 当該グループ活動に参加している場合は人数に含めるよう指示した。その上で, 「21人以上」「11~20人」「2~10人」の3つにカテゴリー化した。

5) 感染拡大前のボランティア・世話役の平均人数

上記4)の参加者平均人数のうち, ボランティアおよび世話役(以下, 世話役)の平均人数を尋ねた。解析では, 「11人以上」「6~10人」「0~5人」の3つにカテゴリー化した。

6) 感染拡大前のグループ活動における80歳以上参加者の有無

感染拡大前のグループ活動で, 80歳以上の参加者がいたかについて, 「いない」「いる」の2つの選択肢で尋ねた。

7) 感染拡大前のグループ内ソーシャルキャピタル

感染拡大前のグループ内ソーシャルキャピタル(以下, グループ内SC)は, 職場の認知的ソーシャルキャピタルを測定した先行研究¹⁾を参照して次の5項目を設定した: 「楽しく, 和気あいあいとした雰囲気である」, 「参加者みんなで頑張っていこうという結束感がある」, 「大変な時には, 参加者同士で互いに協力したり助け合える」, 「参加者同士, 意見交換や議論が活発である」, 「参加者間の意思疎通・コミュニケーションが円滑である」。

それぞれの項目について「そう思う(4点)」, 「どちらかといえばそう思う(3点)」, 「どちらかといえばそう思わない(2点)」, 「そう思わない(1点)」の4件法で回答を求め, 5項目の合計得点を算出した(5~20点)。得点が高いほどグループ内SCが高いとした。クロンバックの α 係数は0.74であった。その上で, 中央値を基準に「18点以上」「17点以下」の2つにカテゴリー化した。

8) 感染拡大前の参加者との連絡頻度

感染拡大前に世話役が参加者と連絡をとっていた頻度について, 「週に2回以上」「週に1回」「2週間に1回」「月に1回」「月1回未満・年に数回」「連絡は取らなかった」という選択肢から当てはまるものを選ぶよう求めた。解析では, 「週1回以上」「週1回未満」の2つにカテゴリー化した。

9) 宣言発令期間中の参加者との連絡頻度

1回目の宣言発令期間中に世話役が参加者と連絡をとった頻度について, 「週に2回以上」「週に1回」「2週間に1回」「月に1回」「月1回未満・年に数回」「連絡は取らなかった」という選択肢から当てはまるものを選ぶよう求めた。その上で, 「週1回以上」「週1回未満」の2つにカテゴリー化した。

3. 分析方法

本研究の対象となるグループ活動の基準を満たしたグループ活動に関する回答を有効回答とした。な

お、複数のグループ活動、または町会・自治会活動に関する回答は無効回答とした。有効回答が得られたグループ活動を対象に潜在クラス分析を行い、2020年4~10月における活動パターンを類型化した。潜在クラス分析は、複数の質的な観測変数の関係から、質的な潜在変数（以下、クラス）を抽出する分析手法である¹²⁾。先行研究^{13~15)}を参考に、ベイズ情報量基準（Bayesian Information Criterion, 以下、BIC）と各クラスの活動パターンを考慮してクラス数を決定した。

各クラスの感染拡大前、宣言発令期間中および宣言解除後の活動状況に関する変数の記述統計をおこなった。また各クラス間の比較をカテゴリー変数はカイ二乗検定、順序変数（開催内容の多様さ）はKruskal-Wallis 検定により検証した。

また、宣言発令期間中および宣言解除後における活動パターン（以下、活動パターン）の関連要因は、多項ロジスティック回帰分析により検証した。活動パターンを従属変数とし、2020年4~10月における活動の実施確率が最も低いクラスを基準カテゴリーとして設定した。説明変数として感染拡大前における開催内容の多様さ、開催頻度、参加者の平均人数、世話役の平均人数、80歳以上参加者の有無、グループ内SC、感染拡大前および宣言発令期間中における参加者との連絡頻度を投入した。欠損値は多重代入法により補完した。補完データは20組作成し、解析に使用した。分析にはIBM SPSS Statistics 29を用い、両側検定にて危険率5%を有意確率とした。

4. 倫理的配慮

本研究は「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠し、東京都健康長寿医療センター研究部門倫理委員会の審査・承認を受けて実施した（2健イ事第1770号；2020年10月19日）。調査対象者には、本研究の目的、調査協力の任意性、データの

匿名性および個人情報保護について事前に文書にて説明を行った。郵送により調査票の提出を求めることで、調査対象者本人以外に回答内容が漏れることのないよう配慮した。

Ⅲ 研究結果

1. 分析対象グループ数

調査票の回収数は標本抽出数372に対して267（回収率71.8%）であった。表1には標本抽出数と回収数の内訳を示した。本研究では、回収数267に対して基準に該当するグループが「あり」と回答した206グループを分析対象とした。

2. 宣言発令期間中および宣言解除後におけるグループの活動パターン

BICと各クラスの活動パターンを考慮して4クラスモデルが最適であると判断した。4クラスモデルにおける各観測変数の応答確率を表2に示す。クラス1は2020年4月から同年10月を通しておおよそ8~10割が活動を自粛もしくは休止していたことから、「自粛・休止群」と命名した。クラス2は4~5月にはほとんどが活動を自粛・休止していたが、6月以降に活動を再開するグループが約2割、7~8月には6割前後、9月には約9割のグループが工夫して活動していたことから「工夫して再開群」と名付けた。クラス3は4~10月を通して約8~9割のグループが工夫して活動していたことから「工夫して継続群」とした。クラス4は4~5月は活動を自粛・休止していたグループと感染拡大前と同じ形態で活動を実施していたグループがそれぞれ4割前後であった。しかし、7月以降は通常通りで活動を開催するグループが増え始め、9月には約9割のグループが感染拡大前と同じ形態での活動を行っていたため「通常通りで継続・再開群」と名付けた。

有効回答（ $n = 206$ ）に対する各クラスの構成割合は、「自粛・休止群」が45.8%、「工夫して再開群」

表1 標本抽出数と回収数の内訳

	グループの実施主体		合計
	町会・自治会	シニアクラブ	
抽出標本数	218	154	372
回収数（回収率）	149 (68.3)	118 (76.6)	267 (71.8)
回収数の内訳			
該当するグループあり（回収数に対する%）	93 (62.4)	113 (95.8)	206 (77.2)
該当するグループなし（回収数に対する%）	49 (32.9)	2 (1.7)	51 (19.1)
無効票 ^① （回収数に対する%）	7 (4.7)	3 (2.5)	10 (3.7)

^①無効票の内訳は、白票1票（シニアクラブ）、複数のグループ活動についての回答2票（シニアクラブと町会・自治会それぞれ1票ずつ）、アウトカム変数がすべて欠損1票（シニアクラブ）、町会・自治会活動に関する回答6票であった。

表2 4クラスモデルにおける各潜在クラスの構成割合と条件付き応答確率

	クラス1 自粛・休止群	クラス2 工夫して再開群	クラス3 工夫して継続群	クラス4 通常通りで継続・再開群
クラス構成割合	92 (45.8%)	48 (22.2%)	39 (19.1%)	27 (12.8%)
条件付き応答確率				
2020年4月				
活動を自粛・休止	0.866	0.971	0.095	0.412
工夫して活動を実施	0.121	0.025	0.799	0.164
通常通り活動を実施	0.013	0.005	0.106	0.424
2020年5月				
活動を自粛・休止	0.976	0.992	0.006	0.391
工夫して活動を実施	0.023	0.006	0.948	0.184
通常通り活動を実施	0.002	0.002	0.046	0.426
2020年6月				
活動を自粛・休止	0.973	0.791	0.032	0.275
工夫して活動を実施	0.026	0.207	0.956	0.258
通常通り活動を実施	0.001	0.002	0.012	0.467
2020年7月				
活動を自粛・休止	0.975	0.367	0.175	0.275
工夫して活動を実施	0.024	0.631	0.817	0.161
通常通り活動を実施	0.001	0.002	0.008	0.564
2020年8月				
活動を自粛・休止	0.998	0.355	0.198	0.205
工夫して活動を実施	0.001	0.643	0.799	0.057
通常通り活動を実施	0.001	0.002	0.004	0.738
2020年9月				
活動を自粛・休止	0.937	0.046	0.099	0.020
工夫して活動を実施	0.059	0.935	0.867	0.034
通常通り活動を実施	0.004	0.019	0.034	0.946
2020年10月				
活動を自粛・休止	0.791	0.025	0.155	0.017
工夫して活動を実施	0.163	0.915	0.793	0.043
通常通り活動を実施	0.047	0.059	0.052	0.940

が22.2%、「工夫して継続群」が19.1%、「通常通りで継続・再開群」が12.8%であった。

3. 各クラスの記述統計と単変量解析の結果

潜在クラス分析で抽出されたクラスごとの基本統計量と単変量解析の結果を表3に示す。開催頻度と宣言発令期間中における参加者との連絡頻度において差が認められた。具体的には、「自粛・休止群」は他の3群に比べて開催頻度が月1回以下、宣言発令期間中における参加者との連絡頻度が週1回未満のグループの割合が多かった。また、80歳以上参加者の有無で差が認められた。具体的には、「自粛・休止群」と「工夫して再開群」に比べて「工夫して継続群」「通常通りで継続・再開群」で、感染拡大

前のグループ活動において80歳以上参加者がいないグループの割合が多かった。

4. 宣言発令期間中および宣言解除後における活動パターンの関連要因

「自粛・休止群」を基準カテゴリーとした多項ロジスティック回帰分析の結果を表4に示す。結果は、オッズ比(odds ratio: OR)と95%信頼区間(confidence interval: CI)で示した。分析の結果、「工夫して再開群」では開催頻度が月1回以下に対して、月2回以上であること(OR = 3.12, 95%CI = 1.10-8.87)が工夫しての再開に至りやすかった。また、世話役の平均人数が「0~5人」に対して、「6~10人」であることも工夫しての再開に関連して

表3 クラスごとの基本統計量と単変量解析の結果

	全体 100%	自粛・ 休止群 45.8%	工夫して再 開群 22.2%	工夫して 継続群 19.1%	通常通りで 継続・再開群 12.8%	<i>P</i>
開催内容の多様さ, 平均±標準偏差	3.05±1.65	3.00±1.49	3.10±1.80	3.29±1.66	2.80±1.89	0.445 ^a
感染拡大前の開催頻度, %						0.038
月2回以上	67.9	58.4	79.4	66.7	81.2	
月1回以下	32.1	41.6	20.6	33.3	18.8	
感染拡大前の参加者の平均人数, %						0.192
21人以上	33.3	36.9	33.3	33.1	21.1	
11~20人	40.4	45.4	37.5	33.3	37.2	
2~10人	26.2	17.8	29.2	33.6	41.7	
感染拡大前の世話役の平均人数, %						0.083
11人以上	23.8	28.3	23.1	26.5	6.8	
6~10人	30.5	35.9	22.3	22.1	37.6	
0~5人	45.7	35.9	54.6	51.5	55.6	
感染拡大前の80歳以上参加者の有無						
いない	21.4	18.8	18.7	26.9	27.3	0.001
いる	78.6	81.2	81.3	73.1	72.7	
感染拡大前のグループ内ソーシャルキャピタル, %						0.074
18点以上	60.2	53.2	57.4	67.3	79.3	
17点以下	39.8	46.8	42.6	32.7	20.7	
感染拡大前の参加者との連絡頻度, %						0.230
週1回以上	32.1	27.9	35.7	27.0	47.4	
週1回未満	67.9	72.1	64.3	73.0	52.6	
宣言発令期間中の参加者との連絡頻度, %						0.005
週1回以上	15.7	6.4	18.5	23.4	29.6	
週1回未満	84.3	93.6	81.5	76.6	70.4	

a: Kruskal-Wallis 検定, 無印: カイ二乗検定

いた (OR = 0.32, 95%CI = 0.11-0.89)。すなわち, 世話役の平均人数が6~10人のグループ活動は0~5人のグループ活動に比べて再開しにくかった。

「工夫して継続群」では, 宣言発令期間中の参加者との連絡頻度が週1回未満に対して週1回以上であること (OR = 5.25, 95%CI = 1.19-23.21) が工夫して継続しやすかった。同様に「通常通りで継続・再開群」においても, 宣言発令期間中の参加者との連絡頻度が週1回未満に対して週1回以上のグループで通常通りの形態で活動を継続または再開しやすかった (OR = 4.37, 95%CI = 1.07-17.82)。

IV 考 察

本研究では, 東京都内A区の高齢者によるグループ活動を対象とした調査により1回目の宣言発令期間中および宣言解除後のグループ活動の活動実態とその関連要因を検討し, 活動を再開・継続するグループ活動の特性を明らかにした。

本研究の対象となったグループ活動の45.8%が調査期間である2020年4~10月を通して活動を自粛・休止していた(「自粛・休止群」)。その一方で, 6月から工夫して活動を再開するグループが徐々に増えていき, 9月には約9割のグループが工夫して活動していた「工夫して再開群」も22.2%あった。また, 4月から10月を通して8~9割のグループが工夫して活動を継続していた「工夫して継続群」も19.1%あった。さらに, 4~5月は活動を自粛・休止したグループと感染拡大前と同じ形態で活動していたグループがそれぞれ4割前後あったが, 7月以降に通常通りで開催するグループが増え始め, 9月には9割のグループが感染拡大前と同じ形態での活動を行っていた「通常通りで継続・再開群」が12.8%あった。すなわち, コロナ禍といった非常時においても, 工夫した形態または感染拡大前と同じ形態で活動していたグループ活動があったことが明らかになった。

表4 宣言発令期間中および宣言解除後における活動パターンの関連要因

	工夫して再開群			工夫して継続群			通常通りで継続・再開群		
	OR ¹⁾	95%CI ²⁾	P	OR	95%CI	P	OR	95%CI	P
開催内容の多様さ ³⁾	1.02	0.79–1.31	0.910	1.19	0.91–1.55	0.211	0.95	0.68–1.32	0.752
感染拡大前の開催頻度									
月2回以上	3.12	1.10–8.87	0.033	1.57	0.55–4.53	0.403	1.93	0.52–7.13	0.327
月1回以下	1.00 (基準)			1.00 (基準)			1.00 (基準)		
感染拡大前の参加者の平均人数									
21人以上	1.24	0.38–4.12	0.723	0.82	0.23–3.02	0.770	0.46	0.10–2.05	0.309
11~20人	0.74	0.27–2.04	0.556	0.48	0.16–1.44	0.190	0.41	0.12–1.33	0.137
2~10人	1.00 (基準)			1.00 (基準)			1.00 (基準)		
感染拡大前の世話役の平均人数									
11人以上	0.58	0.19–1.80	0.349	0.56	0.16–2.00	0.375	0.18	0.02–1.77	0.142
6~10人	0.32	0.11–0.89	0.029	0.37	0.11–1.23	0.105	0.76	0.23–2.48	0.651
0~5人	1.00 (基準)			1.00 (基準)			1.00 (基準)		
感染拡大前の80歳以上参加者の有無									
いない	1.36	0.47–3.92	0.570	2.02	0.67–6.06	0.210	1.98	0.58–6.82	0.277
いる	1.00 (基準)			1.00 (基準)			1.00 (基準)		
感染拡大前のグループ内ソーシャルキャピタル									
18点以上	1.11	0.50–2.46	0.791	1.74	0.71–4.24	0.226	2.81	0.88–8.93	0.080
17点以下	1.00 (基準)			1.00 (基準)			1.00 (基準)		
感染拡大前の参加者との連絡頻度									
週1回以上	0.72	0.28–1.87	0.496	0.37	0.11–1.21	0.099	0.88	0.28–2.79	0.829
週1回未満	1.00 (基準)			1.00 (基準)			1.00 (基準)		
宣言発令期間中の参加者との連絡頻度									
週1回以上	3.09	0.81–11.76	0.099	5.25	1.19–23.21	0.029	4.37	1.07–17.82	0.040
週1回未満	1.00 (基準)			1.00 (基準)			1.00 (基準)		

¹⁾ 基準カテゴリー（自粛・休止群）に対比する比較カテゴリーの odds ratio (OR) を示す。

²⁾ 95%CI : 95% confidence interval (CI) を示す。

³⁾ 1点上昇ごとの OR を示す。

「工夫して継続群」と「通常通りで継続・再開群」に共通した活動の継続または再開の関連要因として、宣言発令期間中に世話役が参加者と週1回以上の頻度で連絡をとっていたことであった。感染拡大に伴う自粛生活の中で、つながりの重要性を再認識したボランティアらが、社会的孤立の予防のために参加者への連絡や声掛けに取り組んだ事例も報告されている^{16,17)}。本研究においても、宣言発令期間中に活動を自粛・休止していたグループの中には、世話役が参加者の社会的孤立予防やグループ内のつながり維持のために、週1回以上の頻度で参加者と連絡をとっていたグループがあった可能性もある。こうした連絡が、参加者のグループとの繋がりや参加意欲の維持・向上に寄与するとともに、グループ内で活動再開に向けたコミュニケーションが進んだことも考えられる。宣言発令期間中に活動を継続していたグループにおいては、毎回の活動に関するこ

とについて連絡を取り合っていた可能性もある。いづれにしても頻回に連絡を取るグループは、感染拡大前からグループ内の結束力やつながりが強く、コミュニケーションが円滑であった可能性がある。平常時のグループ活動に関する先行研究は、こうした特性を持つグループは、参加者や世話役のグループに対するコミットメントや愛着が強く、活動が継続しやすいことを明らかにしている^{18~20)}。したがって、自治体・専門職は、平常時からグループ内でのコミュニケーションが円滑になるように支援するとともに、コロナ禍のような非常時においては世話役が何らかの方法で参加者と連絡をとりあうように促す必要があるだろう。

「工夫して再開群」においては、感染拡大前の開催頻度が月2回以上であることが活動再開に関連していた。高齢者にとって、サロンや通いの場等の参加者や世話役はちょっとした心配事を話せる親しい

存在であり、日々の生活の楽しみの場になっているとの報告もある^{21,22)}。開催頻度が多いほど参加者間の交流頻度も増えるために、参加者同士の繋がりやグループに対する愛着も強まりやすいと考える。そうした繋がりや愛着が、活動内容を変更する、1回の参加者数を減らす²³⁾といった工夫をした再開につながった可能性もある。

さらに「工夫して再開群」では、感染拡大前の世話役の平均人数が「6~10人」であることも関連していた。すなわち、世話役の人数が6~10人に比べて0~5人と少ないグループの方が活動再開に至りやすいと言える。平常時には特定の人への負担集中を避けるためにも複数人での役割分担が推奨される^{18,24)}。しかし、人数規模が大きくなるほど合意形成が困難になる²⁵⁾ことから、コロナ禍といった非常時での活動再開に関しては世話役が少ないグループの方が合意形成されやすかったと考えられる。したがって自治体・専門職は、非常時においては活動再開や継続に役立つ情報を提供するとともに、世話役がグループの意見を集約できるような支援が求められる。とくに、開催内容が多様なグループには、虚弱・病弱など健康上の問題を抱える人など様々なニーズを持つ高齢者が参加しているために、世話役も多くなる傾向にある²⁶⁾。非常時においては、開催内容が多様なグループ活動や健康上の問題を抱える高齢者も参加するグループ活動などに対しては、意見集約に関する支援がとくに必要になる。

本研究の限界として、第一に、調査対象地域が都市部の一自治体に限定されていたことが挙げられる。コロナ禍といった非常時における活動の再開・継続の関連要因は、都市度や地域特性により異なると考えられる。感染拡大前の高齢者の社会的・余暇的活動に対する志向を検証した調査では、散歩やジョギングといった一人でも取り組める余暇活動を志向する割合は非都市部に比べて都市部で高かったことが明らかになっている²⁷⁾。また、コロナ禍でできなくなった事として、地域の寄り合い、公民館や教室での活動といったグループ活動をあげる者の割合は都市部に比べて非都市部で高いとの報告もある⁷⁾。こうした余暇的活動や社会参加活動に対する志向の都市度別での違いを踏まえ、異なる人口規模の地域での調査が必要だろう。また、同じ都市部であっても自治体によりコロナ禍での活動自粛に対する方針も異なっていた²⁸⁾。したがって、本研究で得られた知見がそのまま他の自治体に当てはめられるとは限らない。しかし、本研究による知見は、グループ活動の再開・継続の関連要因について、その実態と傾向を示した点で一定の意義はあると考えら

れる。

第二に、本研究では活動の内容や開催会場等の環境面との関連を十分に検証できなかった。活動内容や活動環境により、密を避ける、内容を工夫するといった感染対策の講じやすさも異なると考えられる。第三に、本研究では、複数の活動がある場合は最も参加者数が多い活動に関して回答するように求めたため、参加者数が多いグループ活動に関する回答に偏った可能性もある。参加者数が多い活動は、密になりやすい、活動に関する意見集約が難しい等、コロナ禍で活動する上で参加者数が少ないグループと異なる課題が生じた可能性もある。

コロナ禍といった非常時における活動の再開・継続の関連要因は、調査対象地域の人口規模や地域特性、自治体の方針、活動の内容や環境などにより異なると考えられる。今後も、新たな感染症の出現など様々な緊急事態が生じる可能性もあり、その都度に多様な地域で幅広いグループ活動を対象に活動実態と支援策を検証していく必要がある。

V 結 語

本研究では、東京都内A区の高齢者によるグループ活動を対象とした調査により1回目の宣言発令期間中および宣言解除後のグループ活動の活動実態とその関連要因を検討し、活動を再開・継続するグループ活動の特性を明らかにした。その結果、コロナ禍においても、工夫した形態または感染拡大前と同じ形態で活動を継続または再開していたグループ活動があったことが明らかになった。活動の継続や再開の関連要因は、宣言発令期間中に世話役が週1回以上の頻度で参加者と連絡を取っていたこと、感染拡大前の開催頻度が月2回以上であったこと、感染拡大前の世話役数が6~10人に比べて0~5人と少ないこと、であった。本研究により、コロナ禍など非常時にグループが活動を再開・継続するためには、自治体・専門職は、宣言発令期間中だけでなく平常時からグループ内のコミュニケーションが円滑になるようにグループ活動を支援する、世話役数が多いグループを積極的に支援していく必要性が示唆された。

本研究の実施にあたり、ご協力いただきました町会・自治会長およびシニアクラブの会長の皆様、ならびに東京都A区の担当者様に心より感謝申し上げます。

本研究に関して開示すべき利益相反(COI)状態はありません。

(受付 2024. 5. 1)
 (採用 2024.10.10)
 (J-STAGE 早期公開 2024.12.23)

文 献

- 1) 厚生労働省. 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針. 2020. <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000633503.pdf> (2024年8月11日アクセス可能).
- 2) 渡邊英弘, 吉田旭宏, 谷口滉季, 他. 新型コロナウイルス感染症の活動自粛による高齢者の心身機能の現状. 健康支援 2021; 23: 15–20.
- 3) 木村美也子, 尾島俊之, 近藤克則. 新型コロナウイルス感染症流行下での高齢者の生活への示唆: JAGES 研究の知見から. 日本健康開発雑誌 2020; 41: 3–13.
- 4) 広瀬 環, 沢谷洋平, 浦野友彦. COVID-19とフレイルの実際—栃木県北部でのコホートデータを例に—. 日本老年医学会雑誌 2023; 60: 113–118.
- 5) Otaki N, Yokoro M, Yano M, et al. Social contact impacts physical activity and sedentary behavior among older adults in Japan due to COVID-19. BMC Geriatr 2022; 8: 491–497.
- 6) Yamada M, Kimura Y, Ishiyama D, et al. The influence of the COVID-19 pandemic on physical activity and new incidence of frailty among initially non-frail older adults in Japan: a follow-up online survey. J Nutr Health Aging 2021; 25: 751–756.
- 7) 呉代華容, 樺山 舞, 神出 計, 他. 地域在住後期高齢者における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動量の変化とその関連因子についての検討. 日本老年医学会雑誌 2021; 58: 591–601.
- 8) 近藤克則. 特集 コロナ禍で求められる高齢者の社会参加と新たなつながりづくり. NORMA 社協情報 2021; 334: 2–5.
- 9) 厚生労働省. 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更に伴う主な課題と対応について. 2023. <https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/001059902.pdf> (2024年8月11日アクセス可能).
- 10) 厚生労働省. 介護予防・日常生活支援総合事業等(地域支援事業)の実施状況(令和元年度実施分)に関する調査結果(概要). 2020. <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000750956.pdf> (2024年8月11日アクセス可能).
- 11) Murayama H, Nonaka K, Hasebe M, et al. Workplace and community social capital and burnout among professionals of health and welfare services for the seniors: a multilevel analysis in Japan. J Occup Health 2020; 62: e12177.
- 12) McCutcheon AL. Latent Class Analysis. 1st ed. Newbury Park, California, London: SAGE Publications. 1987; 11–26.
- 13) 藤原 翔, 伊藤理史, 谷岡 謙. 潜在クラス分析を用いた計量社会的アプローチ: 地位の非一貫性, 格差意識, 権威主義的伝統主義を例に. 年報人間科学 2012; 33: 43–68.
- 14) Nylund KL, Asparouhov A, Muthen BO. Deciding on the number of classes in latent class analysis and growth mixture modeling: A Monte Carlo simulation study. Struct Equ Modeling 2007; 14: 535–569.
- 15) 三輪 哲. 潜在クラスモデル入門. 理論と方法 2009; 24: 345–356.
- 16) 松岡洋子. 団地における新型コロナウイルス流行(第1波)後の変化とコミュニティ主導地域活動. 老年社会科学 2021; 42: 354–362.
- 17) 岡村 毅, 杉山美香. 新型コロナウイルス感染症下における大都市の大規模集合住宅に住む高齢者の支援. 老年精神医学雑誌 2021; 32: 460–467.
- 18) 菅原浩信. ふれあいサロンの継続的な運営を可能にする要因. 開発論集 2017; 100: 9–21.
- 19) 竹田汐里, 佐伯和子, 水野芳子. 高齢者を対象とした地域サロンにおける組織コミットメントとその関連要因. 日本公衆衛生看護学会誌 2020; 9: 18–26.
- 20) 田島明子, 近藤克典, 慶徳民夫, 他. ヘルスプロモーションを目指した介護予防における作業療法士の間接的支援の支援構造: 住民運営通いの場への参加促進要因についての作業科学の視点からの一考察. リハビリテーション科学ジャーナル 2020; 15: 1–12.
- 21) 後藤亮吉. 介護予防を目的とした住民主体の自主グループの発足要因と自主グループへの参加及び継続に関連する要因. 日本農村医学会雑誌 2016; 65: 836–842.
- 22) 中村久美. 地域コミュニティとしての「ふれあい・いきいきサロン」の持続性と包括性に関する研究. 日本家政学会誌 2019; 70: 403–415.
- 23) 東京都健康長寿医療センター研究所. 通いの場×新型コロナウイルス対策ガイド: 感染症対策を含めたウィズ新型コロナウイルス時代の通いの場実践のためのポイント 第2版. 2020. https://www.tmg Hig.jp / research / release / cms_upload / 8aa87f2a57f32ae7185ded3d73ddb019_1.pdf (2024年8月11日アクセス可能).
- 24) 厚生労働省老健局老人保健課: 地域づくりによる介護予防を推進するための手引: ダイジェスト版. 2017. <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000166414.pdf> (2024年8月11日アクセス可能).
- 25) 吉田忠彦. 意思決定とガバナンス. 田尾雅夫, 川野

- 祐二 編集. ボランティア・NPOの組織論：非営利の経営を考える. 東京：学陽書房. 2004; 130-147.
- 26) 小林江里香, 植田拓也, 高橋淳太, 他. 「通いの場」の類型別にみた参加者の多様性と住民の主体性：高齢者が参加する都市部の自主グループ調査から. 日本公衆衛生雑誌 2022; 69: 544-553.
- 27) 斎藤 民, 近藤克則, 村田千代栄, 他. 高齢者の外出行動と社会的・余暇的活動における性差と地域差 JAGES プロジェクトから. 日本公衆衛生雑誌 2015; 62: 596-608.
- 28) 杉浦圭子, 野中久美子, 村山幸子, 他. 新型コロナウイルス感染症流行下の第1回緊急事態宣言前後の第2層生活支援コーディネーター業務の実態. 日本公衆衛生雑誌 2022; 69: 883-894.
-

Factors associated with restarting or continuing community activities for older adults during the COVID-19 pandemic

Kumiko NONAKA*, Sachiko MURAYAMA^{2*}, Keiko SUGIURA^{3*} and Hiroshi MURAYAMA*

Key words : COVID-19, older adults, group activities, neighborhood associations, Senior Citizens' Clubs, restarting and continuing group activity

Objective This study examined the factors associated with the status of group activities provided to older adults during the COVID-19 pandemic by community groups aiming to improve the health and social interactions of older adults.

Methods A mail survey was conducted with 372 leaders of neighborhood associations and Senior Citizen Clubs in November 2020 in Ward A, Tokyo. The questionnaire asked leaders about the status of group activities provided by neighborhood associations and the aforementioned clubs for older adults. Leaders responded regarding their group's activity status from April to October 2020 based on three patterns: 1) suspending the activity, 2) carrying out the activity by modifying the content, and 3) performing the activity without modifying the content. Data from 206 groups were analyzed. A latent class analysis (LCA) was performed using activity status to classify each group's activity patterns, and a multiple logistic regression analysis was conducted using activity patterns as dependent variables. Variations in activity content, activity frequency, the average number of participants and volunteers, having participants over 80 years old in the group, and the group's social capital were assigned as covariates. We also included the communication frequency between the volunteers and participants before COVID-19 and during the first state of emergency as covariates. Missing values were supplemented using a multiple imputation model.

Results Four patterns were identified from the LCA results: "suspended the activity" from April to October, "restarted the activity with modified content" from a specific month, "continued the activity with modified content" from April to October, and "continued/restarted the activity without modified content" from April to October. The multiple logistic regression, with "suspended the activity" as a reference group, demonstrated that a communication frequency of more than once a week was associated with "continued the activity with modified content" (odds ratio: = 5.25, 95% confidence interval (CI) = 1.19–23.21), and "continued/restarted the activity without modified content" (OR = 4.37, 95%CI = 1.07–17.82). In addition, carrying out the activity more than twice a month (OR = 3.12, 95%CI = 1.10–8.87) and having 6–10 volunteers (OR = 0.32, 95%CI = 0.11–0.89) were associated with "restarted the activity with modified content."

Conclusion This study emphasizes the importance of communicating with participants more than once a week and having fewer volunteers to restart or continue group activities during the COVID-19 pandemic. The study findings can guide municipal governments and public health professionals in assisting community groups during emergencies, such as the COVID-19 pandemic.

* Tokyo Metropolitan Institute for Geriatrics and Gerontology, Research Team for Social Participation and Healthy Aging

^{2*} SMS Co., Ltd.

^{3*} Department of Health Sciences, Faculty of Medical Sciences, Kyushu University